

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	02070303	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	児童虐待防止事業	担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ	
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 義彦	内線 340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成17年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	児童福祉法・児童虐待防止法	義務付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>児童虐待等の予防、早期発見から要保護児童とその家族への援助にいたるまで、有機的な連携に基づいた援助方策等について協議を行い、当該児童とその家族を支援するネットワークを構築することを目的とする。</p> <p>②内容</p> <p>発見からサポートに至るシステムの構築及び実践、被虐待児童等の要保護児童の実態把握及び情報交換及び研修活動、児童虐待等の要保護児童問題についての地域社会への啓発活動</p>	<p>支援を必要とする子どもとその保護者</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待等の予防、早期発見 ・要保護児童とその家族への援助 	<p>児童福祉司等の専門的知識を有する人材の配置</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		0	0	170	3,028	3,028		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金			170	3,028	3,028		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	0	0	0	0	0		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244		
総コスト費(千円)(A+C)		1,244	1,244	1,414	4,272	4,272		
人口あたりコスト(円)		202	202	229	693	693		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	ケース会議等開催回数	回	10	21	210%	20	20
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	総合計画に掲げる児童虐待などで支援を必要とする子どもへの環境づくりや予防・早期発見が図れている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	総合計画に掲げる児童虐待などで支援を必要とする子どもへの環境づくりや予防・早期発見が図れている。
③効率性 ※効率的に進められているか	2 4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	職員である保健のが負担が大きい。効率的な事業展開が必要である。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	要保護児童対策地域協議会の活用が図れており、公平である。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
210%	81%	146%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
A	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
平成24年度から家庭児童相談員(社会福祉士)を配置し、児童虐待防止対策の強化を図る。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
社会問題でもある児童虐待防止策として有効な施策であり、引き続き実施するとともに家庭児童相談員(専門員)を配置し、事業拡充を図るべきと考える。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
社会問題でもある児童虐待防止策として有効な施策であり、引き続き実施するとともに家庭児童相	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し

談員(専門員)を配置し、事業拡充を図るべきと考える。

〽
D: 縮小
E: 休止・廃止

(2/2)